

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進
---------	--------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	地域福祉課長 半場 祐子	電話番号	0852-22-5349
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	社会福祉法人指導事業		
目的	(1) 対象	社会福祉法人及び社会福祉施設等	
	(2) 意図	適正な運営を確保する	
事業概要	社会福祉法人の設立及び定款変更や基本財産処分等に関する認可を行うとともに、法人・社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人等に対して指導監査を実施する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	指導監査における文書非指摘率	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	%
	式・定義	指導監査実施数に占める文書指摘がなかったものの割合	取組目標値					
			実績値	48.6	59.3			
			達成率	118.6				%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率					%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,763	3,030
うち一般財源 (千円)	2,544	2,806

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

平成28年度においては、社会福祉法人・施設に対して次のとおり指導監査を実施した。

【法人】	・実施数 : 24か所	【法人・施設の合計】	・実施数 : 285か所 (実地: 160か所、書面: 125か所)
	・文書指摘数: 18か所		・文書指摘数: 116か所
	・文書指摘率: 75.0% 【前年度: 91.1%】		・文書指摘率: 40.7% 【前年度: 51.4%】
【施設】	・実施数 : 261か所 (実地: 136か所、書面: 125か所)		
	・文書指摘数: 98か所		
	・文書指摘率: 37.5% 【前年度: 46.0%】		

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

○重大な問題を有すると認められる場合に行う「特別監査」を実施した事例はなかった。  
○県・市で所轄庁連絡協議会、意見交換会・検討会を開催し、指導監査への共通認識を図った。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

○法人・施設では、重大な問題にまでは至らないものの、管理・運営面や会計処理面で改善を要する事例が依然として多く見受けられる(例年確認事項)。  
○平成28年度から29年度にかけて行われた社会福祉法人改革に伴う対応の適正性について、今後の法人監査等により確認する必要がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

○法人・施設においては、法人改革に伴って改正された関係法令や通知、定款及び諸規程への理解と遵守への意識が未だ不十分と思われる。

### ③原因を解消するための「課題」

○法人の理事・監事に、この度の制度改正の趣旨、特に理事、監事の役割の重要性について理解してもらう取組が必要である。  
○鳥根県社会福祉協議会が行っている経営指導事業との連携により、法人運営に対する効果的な指導が必要である。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○鳥根県社会福祉協議会が実施している法人向けの研修や経営指導と県が行う指導監査の連携により、法人運営・会計処理に対する効果的な指導・支援を進める。  
○県・市共同で設置・運営している所轄庁連絡協議会を効果的に運用し、県・市間の情報共有と連携、研修機会の確保により、県全体の指導監査の均質化を図っていく。あわせて、各市の支援担当を決め、適切な助言、支援を行う体制を確保する。  
○社会福祉法の改正により、行政の関与のあり方と県の役割が見直されたので、市への必要な助言や情報提供などの支援に努める。